

こんにちは

第188号

2026年(令和8年)
8月1日発行

須坂市議会です

発行 ● 長野県須坂市議会

発行責任者 ● 議長 石合 敬

編集 ● 市議会広報特別委員会

これは昨年の創成フェアで取り組んだ書道パフォーマンスの
写真です。先生方からいただいた言葉をもとに『生きる』こと
の意味や大切さを部員たちで考えました。そして、見る人にと
っても自分自身の『生きる』を考えるきっかけになればという
思いを紙面いっぱいに表現しました。



『書道パフォーマンス(創成フェアにて)―瞬生命―』R7書道部共同作品
須坂創成高等学校書道部(P19で紹介)

6月
定例会

6月8日～
7月1日

議案審議	P 2
委員会・分科会(補正予算)	P 3・4
ズバリ! 市政を問う(一般質問)	P 5～14
意見書	P 14
議決結果、請願・陳情審査結果	P 15
議会の動き、政務活動報告	P 16～18
須坂創成高校書道部の紹介、高校生モニター	P 19
市民の声、9月定例会日程(予定)	P 20

9月定例会は8月25日(火)開会の予定です

6月
定例会

補正予算の概要

26年度補正予算 一般会計 1億6,314万9千円 介護保険特別会計 472万3千円を可決

補正予算の主な内容

〈一般会計〉

●生活保護費 3,407万6千円

生活扶助基準改定に対する最高裁判決を受けた国の方針決定により、対象者へ遡及して差額を給付する必要があることから、生活扶助費を増額します。

●保育所管理事業 4,600万円

企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、公立保育園の照明器具LED化工事を実施します。

●小学校管理運営事業 2,290万円

企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、学習環境の改善のため、小学校の施設整備にかかる経費を増額します。

●農業経営基盤強化対策事業 2,059万6千円

県の補助金を活用し、農業用機械や施設を導入し経営改善に取り組む認定農業者等に対する補助金を計上します。

〈介護保険特別会計〉

●介護保険特別会計 472万3千円

介護報酬改定に伴い、介護保険システムを改修します。専門的なサービスを必要としない高齢者に対する支援提供体制を確保するため、生活援助サービスを委託します。

今定例会では、26年度補正予算案2件のほか条例案12件など25件について審議した。全て原案のとおり可決、同意等した。

26年10月から須坂市勤労青少年ホームの使用料の見直し
市の公共施設における使用料の見直しに伴う
条例の一部改正
《賛成多数で可決》

賛成17人、反対2人

休館日を12月29日から翌年1月3日までのみとし、利用料を1時間単位とする規定に改める条例案が提出された。

討論 使用料値上げに

反対

竹内 勉

勤労青少年ホーム創造の家は、市民の学習、交流、余暇活動の場であり、生涯学習・スポーツの大切な施設。施設使用料を1・8倍に値上げしても指定管理委託料が20%減の1211万円と大幅に減る。スポーツ協会による施設運営は大変厳しくなる。使用料が高くなり施設利用がしづらくなり、安全・安心に施設利用ができなくなる。
住民の福祉増進を目的とする行政は、「財政が厳しい」との理由での使用料等値上げは認められない。

豊丘小学校において「小規模特認校」の実施
等の検討を求める請願

《全会一致で趣旨採択》

付託された総務文教委員会では、採決の結果、趣旨採択と採択が同数となり、委員長裁決で「趣旨採択」と決した。

討論 請願第3号 趣旨採択に

賛成

久保田 克彦

委員会として、趣旨採択の内容について「地域住民や保護者の多様な意見に耳を傾け、丁寧に検討を進めること」を求めたものと確認した。そうした経過と議論を踏まえ、本請願に対する「趣旨採択」に賛成する。

常任委員会報告

文教総務

豊丘小の小規模特認校実施等の検討を求める請願

委員長 水越正和
副委員長 久保田克彦
委員 酒井和義、浅井裕、野崎天、荒井敏、荒井裕

【東（あずま）3校を統合する案に反対ではないのか。】

【請願者 具体的説明もなく受け止めている段階だ。】

【豊丘小の小規模特認校先行実施と、東地域全体が相乗効果を生む方向性をどう考えるか。】

【非常勤消防団員が公務で死亡した場合の葬祭補償額はいくらに引上げられるのか。】

【定額部分について、現行の31万5千円を33万円に改正する。】

《全会一致で可決》

趣旨採択と決した

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

【豊丘小の小規模特認校先行実施という提案は意義がある。趣旨採択について、地域の多様な意見を踏まえ丁寧な合意形成が重要であるという内容を確認した。】



京都市の小規模特認校を視察

福祉環境

勤労青少年ホーム条例の一部改正

委員長 山崎永一
副委員長 霜田剛
委員 浅井洋子、宮内泰、西本隆、宮内泰、浅井洋子

【市スポーツ振興係の移転に伴い空いた部屋を貸し出す考えは。】

【指定管理者との基本協定では管理施設に含まれない部分であり、今後どうするか管理者と相談のうえ検討する。】



日野地域公民館の多目的ホール

【公民館と同様に、施設の目的に沿った団体の利用料は減免されるのか。】

【勤労青少年として登録可能な団体は減免により無料となるが、現状では減免とならない団体の利用が多い。】

【反対討論 利用料値上げについては、利用者の意見を聞き時間をかけて行うべき。】

《賛成多数で可決》

日野地域公民館の多目的ホール休館

【当面の間休館とのことだが、財政状況がよくなれば耐震化工事などとして利用再開するのか。】

【今後については公共資産マネジメント室で個別施設計画を立て検討していく。】

経済建設

鳥獣被害対策実施隊設置条例の一部改正

委員長 中島義浩
副委員長 早川航紀
委員 堀内修、岡田重信、岩田章、岩田修二

【出勤報酬が1日につき1200円、緊急銃猟が1時間につき3000円となっている。予算措置は十分か。】

【緊急銃猟における報酬の試算については、熊1頭に対して4人で対応するため、出勤人員を4人、出勤時間を2時間30分と想定し、そこに報酬金を加算すると5万1000円であり、当初予算で対応できると考えている。】

《全会一致で可決》

【地方活力向上地域における固定資産税の税率の特例に関する条例の一部改正】

【償却資産について条文が追加されているが、この改正によって、】



屋部町市営住宅跡地

【新たに対象となる資産及び対象から外れる資産をそれぞれ伺いたい。】

【条文に該当となる法令が明記されたことによるもので、対象となる資産については、これまでと変更はありません。】

《全会一致で可決》

2026
年度

補正予算審査

空き家・動物園・農業

空き家対策事業

10万円

Q 空き家対策事業の成果連動型委託導入可能性調査業務委託料の調査業務の内容は。

A 現在、空き家バンク事業では、登録件数や成約件数に関係なく一定の委託料を支払っている。しかし、年度によって登録件数の増減がある中で、一定の委託料を支払うことは費用対効果の面で検討の余地があると考え、登録及び成約件数の成果に応じた適正な委託料を支払う方法が、須坂市の規模で可能かどうか、また成果1件あたりの適正価格等について調査するもの。

動物園管理運営事業

480万円

臥竜公園管理事業

の財源と用途は。

A 300万円の個人からの寄附金を活用し、動物園の環境整備にかかる経費を増額する。企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、



いずれもバッテリーへの使用を予定しており、30万円で現在使用中の10台のうち3台の修繕を行い、15万円で新規に1台、購入を予定している。

生活保護・

コミュニティ助成

生活保護費の追加給付

3407万円

Q 最高裁判決を踏まえ追加給付となる理由は。

A 平成25年に国が行った生活扶助基準改定に関し、デフレ調整の判断過程に問題があつ

たと認められたため。
Q 現在受給中の世帯へはプッシュ型通知とのことだが、すでに保護廃止となっている世帯については。
A 当時とは家庭状況の変化も想定され、市の調査権も廃止世帯には及ばないため、プッシュ型通知はしない。当時の世帯主からの申請が必要となる。

農業後継者対策事業、
農業経営基盤強化対策事業

2626万6千円

Q 世代交代・初期投資促進事業補助金及び地域農業構造転換支援事業補助金の申請はそれぞれ何件か。

A 世代交代・初期投資促進事業補助金は1件、また地域農業構造転換支援事業補助金については4件。世代交代・初期投資促進事業補助金は、国と県の補助金で農業を開始して3年以内の後継者が対象となる。

コミュニティ助成事業

250万円

Q 近年の申請状況、採択状況は。

A 例年要望のあった区の中から4町程度を申請し、2・3町採択となった年もあるが、今年度は北相之島区1町のみ採択。財源となる宝くじの売り上げ減少が影響していると考

消防・教育

消防団運営事業

200万円

Q 消防団入団促進に向けた広報活動の具体的な内容は。

A 消防団詰所のシャッターペイント、消防団専用車両へのラッピングによる市内巡回、公用車へのマグネットシート着装の3つの施策でイメージ向上と理解の促進を図る。

Q 事業の財源は。
A 全額国庫支出金。

保育所管理事業

4600万円

Q 公立保育園の照明器具LED化工事の年

小学校管理運営事業

2290万円

Q どの小学校か。
A 先送りになっていた須坂小の教室の床等の改修工事及びエアコン2台の設置費用。

Q 事業の財源は。
A 企業版ふるさと納税による寄附金を活用。

要望事項を
市長へ提出

26年度一般会計補正予算第1号に係る要望

審査事項について、概要説明が長時間または複雑である場合、口頭による説明だけでは審査が困難となる場合がある。円滑に審査を行うため、必要に応じて資料を提出されたい。



文芸協のご協力により議場が華やかに
(今回は、ニューサイラン、スモークツリー、アルストロメリア、カラー(黄)を生けていただきました。)

一般質問

ズバリ!
市政を問う

本定例会では、6月16日から19日までの4日間、市17人の議員が一般質問を行い、それぞれの視点から市政への質問、提案を行いました。
質問順に掲載します。

一般質問項目

宮本 泰也 P6

- 三木市政の今後の施策方針について
- 民生委員制度について
- 図書館サービスの充実について

浅井 洋子 P6

- 皆が健やかに暮らせるまち
- 住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまち

霜田 剛 P7

- 生活支援体制整備事業について
- 市内69町を対象とした地域防災訓練について

岡田 宗之 P7

- 善光寺御開帳や信州デスティネーションキャンペーンを活用した観光振興について
- 安心安全なまちづくりについて

酒井 和裕 P8

- 防災体制の充実ならびに災害に強いまちづくりを図るには
- 須坂市の環境の現状と課題について
- 良好な景観づくりの推進について

中島 義浩 P8

- 教育行政について
- 須坂カッタカタまつりの安全対策・協力金について
- 豪雨災害を踏まえた河川・土砂災害対策について

早川 航紀 P9

- 農業振興地域整備計画の総合見直しとこれからの須坂市農業戦略について
- 不燃物および資源ゴミ処理施設の老朽化対策と将来的な更新方針について

山崎 永一 P9

- 須坂市の温暖化防止対策について
- 高齢者の生活支援について
- 保険補導員会について

岩田 修二 P10

- 空き家対策について
- 介護保険事業について

荒井 敏 P10

- 青年後見制度等の民法改正について
- 自転車への青切符制度（交通違反通告制度）について

久保田 克彦 P11

- 学校は子どもと地域の宝、住民参加の学校づくりをめざして
- 採算性・効率性からの公共施設統廃合は、住民サービスの後退を引き起こしかねない

西脇 隆 P11

- イオンモール等の経済波及効果について
- ペット問題について
- 旅費支給条例について

浅野 隆義 P12

- 重伝建を核とした中心市街地再生と住民生活
- 中心市街地の将来像と推進体制
- 市長の考える中心市街地再生とは

野崎 天馬 P12

- 恋人の聖地事業について
- A I リテラシー教育と生成 A I 活用について
- 部活動地域移行について
- 防犯対策の強化について

竹内 勉 P13

- 第10期介護保険事業計画改定に向けて、介護サービスの向上と保険料の引き下げを
- 市民の困りごとに寄り添う取組を

水越 正和 P13

- 高齢者福祉事業の新たな取組について
- 観光政策の転換に伴う運用面での滑り出しは順調か

堀内 章一 P14

- リトルベビーの命と健康を守る取組
- 「誰もが取り残されない、歩きやすい須坂市の実現」に向けて

※各ページの二次元コードをスマートフォンなどで読み込むと、その議員の質問・答弁の録画映像がご覧いただけます。

民生委員の守秘義務は

民生委員活動なら守秘義務ある



みやもと やすなり
宮本 泰也 議員



公約「徹底した情報公開」
「本当に困った人を守る」
が虚しい

問 区民に公表してない担当地区外だから守秘義務違反ではないとのこと。地区割制度を知らない市民は、公表されている民生委員が来れば、守秘義務があると思って話す。民生委員制度の根幹だ。これを否定する行為だ。

市長 市が行った当該民生委員への聞き取りで、本人から民生委員としての立場で訪問した事実はなく、訪問先も担当地区外であるとの説明があったことを相談者へ伝えたもの。

問 民生委員だから話したと言っている。

市長 事実認定ができないから判断ができない。

問 当該民生委員は2人の第三者に個人情報をお話したと認めている、これは事実か。

部長等 話したことは聞き取りしている。

産地偽装に係る「市からのお知らせ」

問 市長が配布した市からのお知らせの意図は。

市長 過失による混在との報告を信じ、市の対応が遅れたもので、私の不信任決議は「ふるさと納税問題のため、公共施設及び使用料の見直しをしている」との表現は完全な誤りだ。

問 不信任は「ふるさと納税を当てにして財政拡大により使用料見直し」と言っている。

市長 産地偽装の報告があった時点で、募集を止めていけば総務省の処分はなかったことは触れていない。自分の都合いい情報だけ切り取っては書いてある。

小中学校屋外プールの熱中症対策

施設の構造上、暑熱対策に限界



答弁の訂正

あさい ようこ
浅井 洋子 議員



ユースクリニックはイオンモール須坂で月1回無料相談できます

問 小中学校屋外プールは、熱中症対策ガイドラインによると、添付図の対策例のように遮光ネットや水面をシートで覆うなどの様々な対策が必要。どの程度実施すればよいのか。

部長等 ガイドラインに基づく対策が基本だが、プールは施設の構造上日陰の確保や暑熱対策に限界がある。実施の可否の判断、現場の状況に応じた対策を着実に講じる。



学校屋外プールでの熱中症対策例
屋外プールでの熱中症対策例（平成31年3月独立行政法人日本スポーツ振興センター資料）

認知症の理解を深める

問 オレンジガーデンプロジェクトは認知症の本人が主役と思うが、参加するののか。

部長等 認知症の方、家族の方にも声がけする。一緒に植栽をする中で、理解を深めたい。

問 屋外プールの施設面での管理は難しい。屋内プールのある民間施設の利用も必要。学校プールの維持費と民間施設利用の費用を比較検討されたのでは。

部長等 自校での一回の授業は児童一人当たり4000円から7300円児童数で差が出る。コストだけでなく、先生方の負担等も考慮検討する。

高齢者いきいきプランの現状は

生活支援ボランティアを育成



しも たけし
霜田 剛 議員

誰にとっても分かり易い
相談の入り口づくりを

問 地域の生活支援ニーズの把握と課題は。
部長等 生活支援連携会議で課題解決を検討。生活支援サービス立ち上げ・支援状況は。
部長等 「旭ヶ丘地区生活助け合いの会」を高齢者福祉課、包括支援センター、社協で課題解決の相談など支援。
問 庁内横断の連携体制と複合的な課題を抱える世帯の支援は。
部長等 方向性を確認、庁内連携体制を構築。

問 旭ヶ丘を参考に他地区への展開は。
部長等 付き添い支援を学習し研修、制度や仕組みを説明した。

市内69町を対象とした防災訓練

問 穀町区では令和8年から11年の訓練計画を立ち上げた。市内各町の実施状況は。
部長等 高い実施率だ。
問 実施状況を地域支援にどう生かしているか。

部長等 報告書で訓練内容は把握し実情に応じて助言、提案。
問 訓練実施一覧表を作成してみては。
部長等 各町実情に応じたマニュアル作成を検討。



4年間(R8～R11)の穀町区
防災訓練計画書

ふるさと納税の再開PRは

DCを活用し効果的に魅力発信



おかだ むねゆき
岡田 宗之 議員

定住自立圏構想とは交付
税措置を活用し市町村が
連携する制度

問 観光振興と防災
問 善光寺御開帳や信州デスティネーションキャンペーン(DC)、イオンモール須坂を生かした観光振興をどのように進めるのか。
部長等 イオンモール須坂を観光拠点として活用し、フルーツ観光や蔵の町並みの魅力向上、観光商品の造成、SNSによる情報発信に取り組む。
問 須坂市ブースをどう



須高地域の連携強化による
地域活性化を

のようにつなげるのか。
市長 観光案内機能を見直し、周辺市町村と連携した広域観光も視野に入れた活用を検討。
問 定住自立圏構想を活用した須高地域との連携についての考えは。
部長等 要件を満たした場合は構想の活用を研究し小布施町・高山村との連携を強化する。
問 新たな防災気象情報への対応と防災体制の強化は。
部長等 市民への周知を進めるとともに、早期の避難情報発令につなげ、防災体制の強化に努める。
問 ペット同行避難の本市の方針と課題は。
部長等 災害時には同行避難所を設置する方針だが、受入れ可能な施設が限られる。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

地域防災リーダーの育成を 防災士資格取得を区へ説明



さ か い か ず ひ ろ
酒井 和裕 議員



災害により病院で対応出来ないけが人のため市民救護員を育成して

問 自主防災組織の取組として防災リーダーの育成に力を入れ防災士の資格を市民の皆さんに取得していただき地域防災リーダーで活躍して欲しいが。

市長 防災士資格取得に係る費用を助成し、拡充を図って行く。

問 緊急地震速報などの警報発令時に遠隔操作によって自動的に解錠ができ、管理者が現



日本防災士機構試験合格による防災士証

問 豊かな須坂の自然景観を守るには。

部長等 環境基本計画に沿い保全する。

良好な景観づくり

問 地球温暖化対策として二酸化炭素排出量を減らして、目標は市全体の温室効果ガス排出量を46%削減、運輸部門では35%削減だが、30年には達成可能か。

部長等 非常にハードルが高い。

環境問題

場に駆け付けられない状況でも地域住民や避難者が迅速かつ安全に避難所を開けられるデジタルキーボックスを設置しては。

市長 デジタルキーボックス若しくはタッチパネルのスマートロックシステムは主要な避難所には導入している。

25年度不登校生徒の進学状況は

進学希望者は全員進学した



な か じ ま よ し ひ ろ
中島 義浩 議員



大人連はストレス解消、子ども連・福祉関係連は思い出作り

問 令和7年度の小学校のいじめ認知数は。

教育長 小学校570件、中学校71件である。認知件数が増えたと捉え、引き続き「いじめ」を見逃さないことに努める。

問 令和7年度の不登校児童生徒数は。

教育長 小学校65名、中学校93名である。前年比較では、小学校3名増



夏祭り 2026 ポスター

加。中学校10名減少した。

問 校内での支援整備状況は。

教育長 教室以外の居場所として、校内教育支援センターを開設している。校内支援センターのほか、児童生徒のニーズに応じた居場所で支援している。

須坂カッタカタまつり

問 安全対策・水分補給所設置の考えは。

部長等 本部、市営駐車場に経口補水液の用意と給水用の飲み物を用意する。

問 振込手数料を協賛者に求めるはいかがか。

部長等 来年度、手数料は頂かない。

問 子ども連から参加費を取るべきでない。

部長等 実行委員会と調整が必要だが、前向きに検討していく。

農振地域31年ぶり総合見直しを

計画の総合見直しに着手する

はやかわ こうき
早川 航紀 議員



須坂生まれのワッサー、
今年はトップセールスに
よる全国展開を！

問 農業振興地域整備計画の総合見直しを要望。
部長等 令和8年3月に改定された県の方針を基に早急に検討する。
問 地域計画によって明らかにした本市独自の農政課題は。
部長等 「農地の集約化」「収益性の向上」、そして特に「担い手確保」が最優先課題と考えている。
問 ふるさと納税再開

予定まであと1年。生産者との連携・準備状況は。



須坂生まれのワッサー
ブランド化へ

問 建替え更新を行う場合の期間と費用は。近隣市町村との広域化・共同整備の検討を。
市長 概算でストックヤードの全面改修で約10億円、両施設一体型の整備費用だと約45億円。計画策定から施設稼働まで10年から15年かかる見込み。近隣自治体との対話を進め、責任を持って取り組む。

不燃物及び資源ゴミ処理施設老朽化問題

部長等 これまでの返礼品登録事業者を対象にアンケート調査を実施したところ、約8割の事業者様から「再開後も登録したい」と回答をいただいた。現在職員が直接農家や事業者の皆様へ働きかけを行っている。

市保健補導員会の役割の再定義は

検討の場を提案させていただく

やまざき えいいち
山崎 永一 議員



今年3月まで保健補導員
を務めました

問 社会構造の変化の中で、市保健補導員会も役割の再定義が必要では。
部長等 来年70周年を迎えるに当たって、関係者による検討の場を提案させていただく。
問 男性が参加しやすい雰囲気、若い方の興味関心を引くための方策は。
部長等 今まで行ってきた活動を大事にしながらも今後の方向性を検討したい。

問 勉強会が活動のほとんどを占め、自主的な活動ができていないと感じる。この辺りを変えていったらどうか。
部長等 コロナ以降活動が減っていると聞いている。現役会員にも意見を聞き、できることから取り組んでいきたい。
問 健康産業分野の民間企業と連携するといふのも無謀な話ではないと思う。企業のノウハウや財源を生かした新しい事業への取組を後押ししてみたい。
部長等 会員の負担増となる懸念もあるが、新たな財源や事業についても考えていく。
意見 現状でも負担に感じている人はいる。負担があったとしてもやりがいのある活動をするのが大切。



「須坂市保健補導員経験者のつどい」
約70年の歴史で経験者は
延べ8000人以上

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

訪問介護事業の実態は

要介護1の利用が最も多い



いわた しゅうじ
岩田 修二 議員



ふるさと納税取り消しは
誰の責任ですかね

問 訪問介護従事者の処遇について須坂市の現状をどのように認識しているのか。
部長等 他産業の平均額と比較すると、低い傾向にあると思われる。
問 処遇改善に向け市独自の支援策についての考えは。
部長等 各事業所へ県の支援策などの情報提供や各種相談、業務効率化への助言など、多



管理がされていない空き家

「空き家対策」の現状
問 現在の空き家問題をどのように認識しているか。また、今後の最大の課題は何と捉えているか。
部長等 空き家が年々増加しており、須坂市の人口減少対策と地域活性化における喫緊かつ重要な課題と認識している。

角的な支援に取り組んでいく。
問 第10期介護保険事業計画策定に向けた準備状況は。
部長等 各種調査結果を分析し、サービス給付見込みと併せて高齢者施策推進協議会において意見を計画に反映していく。

成年後見制度改善をどう見るか

本人の意思尊重で利用しやすくなる

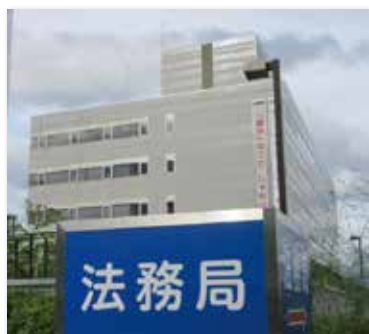


あら い さとし
荒井 敏 議員



ふるさと納税問題、議員は市長に注意していたが全く聞かなかった

問 成年後見制度は始めると死ぬまで止められなかったが、今改正の終了要件の見直しで、本人の意思を尊重することで、後見の必要が無くなった時に終了できるようになった。やっとな課題だった問題が解決し、この制度を使いやすくなったがどう捉えているか。
部長等 現行制度の「一度始めると



デジタル遺言は法務局へ

問 今まで遺言書は全文自筆でないと、認められなかったが、パソコン等によるデジタル化が認められ、遺言書の作成が容易になった。自宅からオンラインで法務局と繋いで遺言者が全文を読み上げれば、法務局で保管してくれる。どう捉えるか。
部長等 画期的な仕組みと認識している。

遺言書の大改革

「一生続く」という課題は、制度利用をちゅうちよさせる大きな壁となっており、今回の改正で相続等の目的を果たし、必要が無くなれば終了できる事になる事は、市民の利便性を高める画期的な見直しだ。

豊丘小の小規模特認校導入提案は

真摯に受止めるが、ハードル高い

く ば た か つ ひ こ
久保田 克彦 議員



ファミフェスで子ども投票。「今の小学校に通いたい」8割占める

問 学園構想修正案は、一部大きく見直したが、意見をもとに修正した。**教育長** 住民の貴重な不安が出されているが、**問** 教職員から疑問や不安が出されているが、**教育長** 小中一貫教育の内容、教育環境に差が生じることはない。**問** 第一学園は、東中を活用する方針。どう具体的に議論されたか。**教育長** 確かな完成図、事業費は次の段階で、**問** 市長部局で財源問題は議論されているか。



「市民の会」が講演会を開催
(6月21日シルキーホール)

市長 どういう学校か方向が決まれば考える。**問** 修正案では、第二、第三学園は同時進行で、と。校舎はどこで、どこに通うか、子と親の最大の関心事だが、**教育長** 今後検討する。**問** 修正案に対する議論と協議の場が必要だ。**教育長** 市教委と市で責任もって策定する。

問 「個別施設計画」改訂は、どう進めるか。**部長等** 削減ありきでなく利用者ニーズや満足度を整理し取り組む。**問** 文書館は存続の危機、放置は許されない。**部長等** 現状の職員配置で十分とは考えない。

イオンモールから市街への流入は

今のところ把握できていない

にしわ き たかし
西脇 隆 議員



インフレが本格的に到来！生活防衛・スマート行政時代へ突入

問 須坂市内の商業・飲食業、サービス業、観光地、文化施設などへ回遊・流入の現状は。**部長等** 今のところ把握できていないが、ビックデータを活用する予定で、把握が可能であれば分析する。**問** 須坂市ブースは「農業生産者の畑」と



イオンモール須坂内「須坂市ブース」

「生活者・消費者の台所」を直接つなぐ場だが、単なる物産店を超えた地域の戦略的拠点としての現状の認識は。**部長等** 「須坂市産の物産が目立たない」「シェアキッチンが営業していない」「観光案内的な機能が弱い」との声がある。

今後、運営委託事業者と設置コンセプトに基づいた運営と課題解決に向けて取り組む。また、活用方法について、議員から複数の提案があったので、関係団体や業務委託事業者と情報を共有し、須坂ファン増の取組について研究する。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

重伝建制度による空洞化リスクは その懸念はあると認識している



あさの たかよし
浅野 隆義 議員



市民と共有できる「まちの設計図」を市長に求めました

問 観光や建物保存だけでなく、住民生活を守ることを第一に考えるべきではないか。

市長 そこに住む人が基本であり、観光は付随的なもの。

部長等 所有者や住民の意見を第一に聞き、丁寧に対応していく。

中心市街地の将来像と推進体制

問 中心市街地再生



須坂市はどこに向かっているか？

を進める推進体制は。
市長 市役所が全体を統括する考えはない。各団体と意見交換する場を検討し、必要に応じて調整役を担う。

市長の考える中心市街地再生とは

問 民間主導という言葉で、行政の責任やグランドデザインの不在を曖昧にしていないか。

市長 中心市街地再生は、民間事業者や住民が主役。行政は計画策定や制度面での支援・調整役が基本である。

問 任期中に一番重点的に進めることは何か。

市長 人が住むようにしていくこと。中心市街地へ転入を促す仕組みづくりを進めていく。

恋人の聖地事業の成果は

市全体の魅力向上



のざき てんま
野崎 天馬 議員



反省すべきは反省し、急速な時代の流れに対応していかなければ

問 市費約1億5千万円を投じた結果何が残ったのか。

副市長 交流人口の拡大や地域の魅力発信、人と人とのつながり、地域活動への意識醸成につながったと評価した。しかし、具体的な成果や継続する新たな事業はない。

AIリテラシー教育と生成AI活用

問 A—リテラシー教



総事業費約8億円の事業の出発点であるオブジェ

育と生成AIを教育現場でどう活用するのか
部長等 A-Iリテラシー教育は不可欠と認識し、ガイドライン整備や教員研修を進めるとともに、校務への活用による業務負担軽減や教育の質の向上を図る

部活動地域移行

問 平日の地域移行をどのように進めるのか
部長等 平日の全面移行は現時点では困難なため、地域や学校の実情を踏まえ、段階的に進める。

防犯対策の強化

問 犯罪増加を受け、防犯対策をどう強化するの。

部長等 最重要課題と認識し、防犯力メラの有効性も踏まえ、警察や地域と連携しながら対策を検討していく。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

介護保険料の引き下げを 適正な保険料を設定する



たけうち つとむ
竹内 勉 議員



市民の困りごとに迅速に対応する「すぐやる課」が須坂市にも必要

問 第9期介護保険事業の成果と課題を第10期にどう生かすか。
部長等 必要な介護サービスが安心して利用でき、持続可能で実現性の高い計画を策定。
問 ユマニチユードの認知症ケアの検討を。
部長等 今年9月にユ



福祉環境委員会視察
福岡市認知症フレンドリーセンター

問 マニチユードの視点を踏まえた講演を予定。
問 介護保険の基金残高は予定どおりか。
部長等 25年度決算見込で基金取り崩しは抑えられ、今年度繰越は約3億9000万円。
問 介護保険料の引き下げを。
部長等 適正な介護保険料を設定する。
問 困りごと解決の「すぐやる課」の設置を。
部長等 市民からの相談は最適な専門部署等に迅速かつ確実につながることを強化していくので、「すぐやる課」の設置は考えていない。

市民の困りごとに寄り添う取組を

須坂温泉内に老人福祉施設を

価値があるか疑問



みずこし まさかず
水越 正和 議員



須坂市の高齢化率は33.7%。超高齢社会にもかかわらず現実には厳しい

問 くるぎ荘への交通手段は。
市長 3名の職員がワゴン車で送迎する。
問 送迎してもらえない対象者は。
市長 60歳以上の市内在住者で、基本として団体の方。
問 個人での利用は。
市長 特別の事情がある方は、くるぎ荘に相談いただき、対応を検討する。
問 温泉施設はなくなってしまうが、市内



リニューアルオープンした
老人福祉センター「くるぎ荘」

の温泉施設利用の際の補助制度はないのか。
部長等 試算したところ年間2300万円程度かかり難しい。
問 温泉は健康に良いと聞く。健康長寿だと医療費削減効果も期待されるが、その点は考慮しないのか。
部長等 高齢者施策推進協議会等で検討する。
問 須坂市は、須坂温泉の株を51%程持っている。同温泉内に高齢者福祉のための施設を併設してはどうか。
市長 管理者に相談しなければならぬが、市で賃借料を払う形になるため、高齢者にとって価値があるか疑問。むしろ高齢者に須坂温泉の利用法を積極的にPRしたい。

(一般質問の記事と写真は、提出者の原稿のとおり掲載しています。)

ナビレンス導入の考えは 試験的に配置する



ほりうち しょういち
堀内 章一 議員

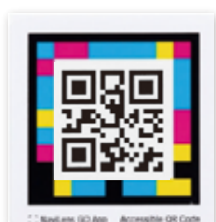


ナビレンスアプリを取得し、スマホで読み取ると音声案内します

問 視覚障がい者向けの「ナビレンス」が注目されている。情報や移動等のバリアフリーの視点から、須坂市の現状評価と課題は何か。
部長等 援護や音訳で支援する一方、自立移動や学校利用に課題があるため、当事者が直面する実情の丁寧な把握が重要と認識している。

問 当事者の移動支援として、手話言語条例の理念や観点から、ナ

※アプリを取得して読み取りを



市役所玄関に設置されたナビレンス

問 極低出生体重児、リトルベビーにとって「ドナーミルク」の存在が不可欠となっているが、保険適用外であり、一部自己負担が全国で散見される。費用を助成する償還払い制度を検討できないか。
部長等 ドナーミルクは食事療養費として給付の範囲に含まれるため、自己負担はない。

ドナーミルク

ナビレンスの試験導入と調査研究を進める考えはあるのか。
部長等 市役所玄関や福祉課にナビレンスを試験的に配置する。

意見書



意見書全文はこちら

● 義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

提出者 総務文教委員会

2006年に国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、独自財源により教職員配置を行っている自治体もありますが、公教育において地域間の格差が生じることには大きな問題です。教育の機会均等とその水準の維持向上のために必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に還元するなど拡充することを強く要請します。

★ 本会議で全会一致で可決されたので、須坂市議会として意見書は国会や国関係機関へ提出しました。

● さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保を求める意見書

提出者 総務文教委員会

義務標準法が改正され、小学校に続き中学校の学級編制基準は28年度までに35人に引き下げられます。

また、教員の長時間労働を是正し「なり手」を確保するため給特法等の改正が行われましたが、教員の持ち時数軽減に不可欠である定数算定の係数（「乗ずる数」等）の見直しには踏み込んでいません。地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるよう、次の措置を強く要請します。

- 一 すべての子どもにゆきとどいた教育を実現するため、以下の点を中心に義務標準法の改正を行うこと。
- (1) さらなる少人数学級の推進
- (2) 複式学級の編制基準の引き下げ
- (3) 教員基礎定数算出に用いる係数（「乗ずる数」等）の改善
- (4) 少数職種の配置増
- 二 自治体の実効性のある働き方改革施策を推進する



議案説明書等

6月定例会の議決結果

全会一致による可決案件

番 号	件 名	番 号	件 名
承認第2号	専決処分の承認を求めること (市税条例の一部を改正する条例) (承認)	議案第54号	須坂市市営住宅等に関する条例の一部を改正する 条例
承認第3号	専決処分の承認を求めること (都市計画税条例の一部を改正する条例) (承認)	議案第55号	須坂市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正 する条例
承認第4号	専決処分の承認を求めること (国民健康保険税条例の一部を改正する条例) (承認)	議案第56号	2026年度須坂市一般会計補正予算第1号
承認第5号	専決処分の承認を求めること (介護保険条例の一部を改正する条例) (承認)	議案第57号	2026年度須坂市介護保険特別会計補正予算第1 号
承認第6号	専決処分の承認を求めること(2025年度須坂 市一般会計補正予算第8号) (承認)	議案第58号	坂市鳥獣被害対策実施隊設置条例の一部を改正す る条例
議案第44号	須坂市指定管理者候補選定審査会条例の一部を改 正する条例	同意第2号	農業委員会委員の任命(敬称略) 返町 俊昭 勝山 修一 宮澤 恒房 黒岩 喜一 成田 豊朗 田中 康裕 目黒 孔一 青木 信一郎 原 千賀子 神田 文雄 豊田 千代美 本澤 有里 神林 利彦 山口 直美
議案第46号	須坂市資金積立基金条例の一部を改正する条例	請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求め る請願 (採択)
議案第47号	須坂市市税条例の一部を改正する条例	請願第2号	「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のため の教育予算確保」を求める請願 (採択)
議案第48号	須坂市都市計画税条例の一部を改正する条例	請願第3号	豊丘小学校において「小規模特認校」の実施等の 検討を求める請願 (趣旨採択)
議案第49号	須坂市保育所条例の一部を改正する条例	意見書第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意 見書 提出者：総務文教委員会
議案第50号	坂市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基 準を定める条例等の一部を改正する条例	意見書第2号	さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のため の教育予算確保を求める意見書 提出者：総務文教委員会
議案第51号	須坂市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事 業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に 関する基準を定める条例の一部を改正する条例		
議案第52号	須坂市地方活力向上地域における固定資産税の税 率の特例に関する条例の一部を改正する条例に		

賛否が分かれた議案

議案等名	議決 結果	会 派 議 員 名																			
		市民共創会		いいよね須坂				共産	清風会		輝奏会				新緑会			公明			
		宮本泰也	荒井敏	岩田修二	浅野隆義	山崎永一	西脇隆	早川航紀	野崎天馬	竹内勉	久保田克彦	荒井一彦	牧重信	霜田剛	中島義浩	岡田宗之	水越正和	酒井和裕	浅井洋子	石合敬	堀内章一
議案第 45 号	須坂市勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○

☆ ○は賛成 ●は反対
☆ 議長 石合 敬 は、可否同数以外は採決に加わらない。
☆ 会派名の略称：共産→日本共産党 シュブ→シュブリンゲン 公明→公明党

請願・陳情審査結果 (敬称略)

● 請願第1号
義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願

請願者 連合長野高水地域協議会須高地区連合会

会長 荻原公和

長野県教職員組合須高単組

単組長 池森潤

紹介議員 岩田修二

採決結果 採択 (総務文教委員会)

● 請願第2号

「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のため
の教育予算確保」を求める請願

請願者 連合長野高水地域協議会須高地区連合

会長 荻原公和

長野県教職員組合須高単組

単組長 池森潤

紹介議員 岩田修二

採決結果 採択 (総務文教委員会)

● 請願第3号

豊丘小学校において「小規模特認校」の実施等の検
討を求める請願

請願者 豊丘「学園構想」を考える会

共同代表 小林道男 共同代表 春原等

紹介議員 宮本泰也、竹内勉

採決結果 趣旨採択 (総務文教委員会)

● 陳情第2号

公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的
中立性と安全確保を求める陳情

陳情者 学校教育の中立性と透明性を守る長野県

民の会 提出者代表 神林薫

共同提出者 浜田聡

採決結果 採決 (総務文教委員会)

経済建設委員会 行政視察報告

埼玉県深谷市

「アグリテック集積都市
DEEP VALLEY」

5月12日

深谷市は「DEEP VALLEY」と称し、農業課題をテクノロジーで解決する「アグリテック企業」を戦略的に誘致。ふるさと納税の寄附金を財源に、農家と企業のマッチングや出資、実証実験を支援するエコシステムを構築している。

単にハイテク機器を導入するのではなく以下の4点を柱としている。

- ①農業課題の収集と発信
- ②アグリテックアワードの開催
- ③実証場所の提供
- ④企業の商品やサービスや導入推進



深谷市役所にて

投資においても「企業に来てもらう」のではなく、農業課題を解決できる技術をもった企業を誘致する姿勢が必要であり、未来の農業戦略を今一度見直し、将来の須坂市の果樹ブランドの醸成と、高齢化、担い手不足、繁忙期の労働力不足などの課題解決につながるような戦略の見直しを早急に実施するべきである。

岐阜県各務原市

「学びの森官民連携型賑わい拠点
創出事業（Park・PFI事業）」

5月13日

本事業は、市民公園・学びの森エリアに賑わいを創出し、エリアの価値をさらに高めていくための官民連携事業。Park・PFI制度により公募対象公園施設である収益施設の設置とその周辺の特定公園施設の整備・運営を行う事業者公募を行った。

学びの森は、多くの市民の憩いの場として利用されており、近年では、学びの森を中心に開催しているイベントや、公園内にあるカフェ・ギャラリーを市民団体が活用することにより、新たな公園の使い方が提案され、公園に賑わいが創出された。

本市においても、憩いの場である臥竜公園一帯の有機利用計画について、複数の区画ごと個別のプラン設定を行い、中心エリアに核となる「賑わい・集客施設」を設置する等の拠点的な利用計画を構築することで、一体すべてを網羅した計画よりも財政的な負担は減り、部分的に着手できるのではないだろうか。



「Park・PFI制度」を活用して生まれた施設
KAKAMIGAHARA
PARK BRIDGE

このほか
●東京都羽村市を視察
「羽村市動物公園の在り方に関する基本方針」

総務文教委員会 行政視察報告

京都府京都市

「不登校特例校
（洛友中学校）」

5月18日

全国でいち早く設置された「学びの多様な学校」である同校は、不登校経験者らがゆとりのある時間割と丁寧な個別指導のもと、安心して学べる環境を提供している。充実した教職員体制で、児童生徒一人ひとりの個性に応じた成長を支えている。

京都市では、同校のほか教育支援センターや校内サポートルーム、民間施設連携など、子どもたちが自分に合う「居場所」を選べる多様な支援体制を整備している。

本市においても、不登校の現状を踏まえ、子どもたちが安心して学び、自分らしく成長できる多様な環境と、一人ひとりに寄り添った支援体制の充実を、保護者や市民の声に耳を傾け、丁寧に取り組んでいく必要がある。



教育支援センター
（ふれあいの杜）

石川県小松市

「能登半島地震の対応と
自主防災組織」

5月20日

小松市は、指定避難所へのデジタルキーボックス設置、地域主体の避難所運営訓練、「届出避難所」制度創設など、多様な避難所対策を進めている。

特に注目すべきは、自主防災組織の強化である。防災士や市民救護員の育成に力を入れ、資格取得費用の補助を行うだけでなく、女性や外国人防災士の育成も推進し、訓練資機材の貸出しや手厚い補助金制度で、平時からの活動を強力に支援している。

本市においても、これらの先進事例を参考に、防災士の育成と市民への周知、自主防災組織への支援拡充、そして多様な避難所運営体制を構築し、何よりも人命を優先した防災対策の強化に取り組んでいく。



しみん防災館にて

このほか2市を視察

●滋賀県野洲市

「保育人材バンク運営事業・保育人材確保対策事業」「病児保育事業」

●滋賀県草津市

「生成AIの導入、運用」

福祉環境委員会 行政視察報告

福岡県筑後市
「図書館事業」

5月27日

福岡県福岡市

「認知症フレンドリーシティ」

5月28日

須坂学園構想調査研究特別委員会行政視察報告

信濃町立信濃中学校、
飯山市立城北小学校

5月21日

筑後市立図書館は小さな図書館だが、貸出冊数が約10年間で約3倍に増加、「生活（くらし）」とともにある図書館」をコンセプトに市民の役に立つ図書館を目指し、市民ボランティアや庁内各課と連携し、地域づくりの拠点として子どもの読書推進に注力する傍ら、地域課題解決に取り組む。本de恋活、図書館de認知症かふえ、図書館de体力チェック、ガチャ本や、インターネット在架予約サービス、移動図書館、雑誌スポンサー制度、マンツーマン読み聞かせのブックスタート、あなたが選ぶ絵本大賞、4か月検診で図書館利用カードプレゼントなどユニークな取組や先進的な図書館運営が注目されている。



筑後市「ガチャ本」

福岡市は、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまち「認知症フレンドリーシティ」を目指し、その拠点施設として認知症フレンドリーセンターを開設。同センターでは、認知症の人の体験、認知症について相談、認知症の人が働いたりと交流・活躍の機会の創出し、また、認知症の知識、ユマニチュード*の普及に取り組む。認知症の人にもやさしいデザイン、空間設計は、コントラスを設けたり、サインの見やすさや配置などに工夫を加えることで不安や戸惑いを軽減し、誰にとっても居心地の良い空間になるよう配慮されているという。

※「あなたのことを大切に思っています」という気持ちや相手が理解できることに表現することを目指すという目的とした1つの技法



福岡市認知症フレンドリーセンターにて

●このほか
佐賀県小城市を視察
「生活支援体制整備事業」

市議会広報特別委員会への行政視察受け入れ

壬生町議会の議会運営委員6名と広報特別委員5名が「市議会広報の取組について」視察のため、須坂市議会へ来庁された。
市議会だより高校生モニターと地元高校の部活動の紹介の導入の経緯や、高校生との意見交換会で話しやすい雰囲気づくりで工夫した点など、意見交換を行った。



行政視察の様子

栃木県壬生町議会

7月3日

ふるさと納税返礼品産地偽装問題調査特別委員会

7月15日

ふるさと納税返礼品産地偽装問題に関する一連の経過についての意見をお聴きするため、元担当者に参考人としてご出席いただくとともに、理事者よりふるさと納税再開に向けての進捗状況について説明を受けた。

当委員会では、豊丘小学校の複式学級現場の視察を実施したほか、地域の方や保護者の方を感じていることを把握するため、豊丘地域の団体、須坂市PTA連合会、市民の会、とそれぞれの団体の皆様と意見交換会を実施している。
その中で学校統合等された学校の子どもたち、保護者、教育に与える影響について、調査を行うため、先に学校の統廃合等が行われている先進事例として、信濃町の信濃町立信

濃小中学校と飯山市の城北小学校への視察を行った。それぞれ、不登校児童・生徒の推移、スクールパスの運行状況、安全性と保護者、教師の負担、放課後児童クラブの状況、開校に当たった校舎新築・増改築費、バス購入、運行費等の経費、学校統廃合が与えた地域への影響（良かった点、課題と捉える点）などについて、調査を行った。



飯山市ブックメディアラウンジ

全国市議会議長会 定期総会報告



5月27日、第102回全国市議会議長会が東京国際フォーラムにて開催されました。
高市内閣総理大臣、衆参両院議長、地域未来戦略担当大臣が来賓として出席のため、入場の際には写真付きの身分証明書の提出と手荷物検査などの厳重なセキュリティチェックがありました。
高市総理は「石油関連品の入手が難しい市は連絡してください」と言っておられました。
部会提出案では「道路交通網の整備促進」「地域医療体制への支援」、北信越部会では「水道基幹管路の耐震化や老朽管対策への財政支援」答の提出案が出されました。
会長提出案では「震災からの復旧・復興における財政支援や被災者支援、産業の復興再生支援による地域環境整備の充実」「多様な人材の市議会への参画促進」「地方税・地方交付税などの一般財源総額の増額確保」等が提出され決議されました。
今期、須坂市は、全国市議会議長会の地方行政委員会に所属することになりました。

(石合)

2025年度 政務活動費を公表します



政務活動費

政策や政治上の主義主張を同じくする議員が集まり、政治活動を行うことを目的として、市議会に会派届出をしている団体または個人を会派と言います。

本議会では、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費（議員一人当たり年額 18 万円）を交付しています。

単位：円

会 派 名	市民共創会	いいよね須坂	日本共産党	清風会	輝奏会	シュプリングン	公明党
人 数	3 人	5 人	2 人	3 人	5 人	1 人	1 人
交 付 額	540,000	900,000	360,000	540,000	900,000	180,000	180,000
使 途 項 目	調 査 研 究 費	449,983	552,188	0	741,659	0	0
	研 修 費	9,000	0	170,558	523,850	5,830	0
	広 報 費	0	144,596	8,510	0	—	—
	広 聴 費	0	40,865	0	0	—	—
	資 料 購 入 費	0	0	125,215	0	18,909	0
	事 務 所 費	69,993	106,260	65,129	63,756	21,252	32,112
合 計	528,976	843,909	369,412	587,606	880,648	21,252	32,112
会 派 負 担 金	0	0	9,412	47,606	0	0	0
政務活動費の残額（返還額）	11,024	56,091	0	0	19,352	158,748	147,888

会派別議員構成

◇市民共創会.....宮本 泰也、荒井 敏、岩田 修二
◇いいよね須坂.....浅野 隆義、山崎 永一、西脇 隆、野崎 天馬、早川 航紀
◇日本共産党.....竹内 勉、久保田 克彦
◇清風会.....荒井 一彦、稲田 剛、牧 重信

◇輝奏会.....中島 義浩、岡田 宗之、浅井 洋子、水越 正和、酒井 和裕
◇シュプリングン...石合 敬
◇公明党.....堀内 章一

使途項目の説明

- ▶調査研究費.....会派が行う市の事務、地方行政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- ▶研修費.....会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
- ▶広報費.....会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- ▶広聴費.....会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
- ▶資料購入費.....会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
- ▶事務所費.....会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

高校生モニターを 実施しています

将来、地方自治を担う若者に議会活動を伝え地方自治に関心を持ってもらうため、市議会だより「こんにちは須坂市議会です」のモニターを24年11月から地元の高校に通学している高校生にお願いしています。

現在、9人の生徒さんにご意見や感想、提言などをお聞きしています。



モニターアンケート
結果はこちら

市議会ミニクイズ

Q1 須坂市議会議員の一般質問の持ち時間は、一人何分でしょうか？

- ① 30分
- ② 45分
- ③ 60分

Q2 市議会の本会議の傍聴は、誰でもできる？

- ① できる
- ② できない

★答えは下

須坂創成高校書道部の紹介

須坂創成高校書道部は神社の幟旗の製作や地元企業の社是を書かせていただくなど、地域とのつながりを大切にしながら日々活動しています。

来たる10月17日、18日に創成フェアが開催され、17日には書道パフォーマンスを披露します。見てくださる皆さんに感動を届けられるよう部員一同全力で練習に励んでいます。ぜひ、私たちのパフォーマンスを見に来てください。

書道部 部長 内川李音(うちかわりおん)さん
副部長 中岫真彩(なかぐきまや)さん



『須坂市大日方神社の幟を揮毫(春祭り用)』 R7
内川李音さん、中岫真彩さん書



『地元の企業さんの社是などを揮毫(引き渡し式)』
R7 須坂アオハル塾との共同企画



『北信高校書道展出品作品
一感謝一』
R7 内川李音さん書



『地元の企業さんの社是などを揮毫したものを
企業さんが額装し、イオンモール須坂にて展示』
R8 須坂市役所の企画展



『北信高校書道展出品作品一花鳥風月一』
R7 書道部共同作品



『卒業式の日に3年生に贈る
言葉を揮毫一星霜歳月一』
R7 中岫真彩さん書

市議会 ミニクイズ の答え

Q1 正解は①

長野県内の市議会における一般質問の持ち時間は、各市議会が定める条例や会議規則によって異なります。

須坂市議会会議規則第62条の2により30分を超えることができないとされています。

答弁を含めると、一議員の一般質問の所要時間は60分を超えることもあります。

《他市の例》

●岡谷市…30分以内

●小諸市…60分以内

●塩尻市…75分以内

(答弁含む)

Q2 正解は①

市議会の本会議等は、規則に準じて見聞きすることができ、これを「傍聴」と言います。

議員がどんな議論をしているのか、ぜひ一度、傍聴してみたいかがでしょうか？

P 9月定例会の予定は20です。

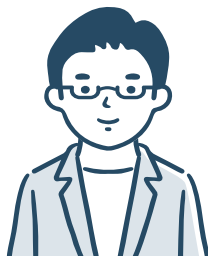


市民の声

須坂市や須坂市議会について
思っていることを市民の皆様にお聞きしました。

◇市内 40代 男性

財政状況が厳しく、舵取りが難しい局面が続いていることは承知しています。しかし、ここ最近の市議会報を拝見していると、廃止・削減・値上げばかりで、地域の未来を期待させるような画期的な政策が少ないように感じます。困難な時代だからこそ、職員の皆様の知恵と熱意を集結させた挑戦をぜひお願いしたいです。



◇市内 60代 男性

市議会報で議員定数の削減案が否決されたことを知りました。市議会議員は市政の全般についてチェックや提案をしていくことが求められますが、人口5万人を切る自治体ですので削減は妥当と感じています。

◇市内 30代 女性

最近須坂市内のイベントへ出店させていただくことが多いのですが、行政からの交付金に頼らないイベントでも、限られた予算の中でたくさんの集客ができるように工夫しています。逆に交付金が出ていても、毎年変わらない内容で同じ人しか集まらないイベントもあるように感じます。そういったイベントに対しては、市からも新しい取組を促していただけたらと思います。



傍聴にお越し
ください

令和8年 9月定例会 会期日程 (予定)

月日・曜日	開議時刻	摘 要
8月25日(火)	10:00	開会
8月31日(月)～9月4日(金)	9:30	予算決算特別委員会 (総括質疑) 一般質問
9月7日(月)～14日(月) (12日・13日は休会)	9:00	予算決算特別委員会 (分科会) 常任委員会
17日(木)	10:00	予算決算特別委員会
18日(金)	10:30	閉会

※上記日程は変更になる場合があります。
一般質問通告要旨は、地域公民館でもお知らせします。(8月28日以降)
傍聴時の託児・手話サービスがあります。(事前に議会事務局へご連絡ください。)
本会議場では大型モニターに発言の文字起こし表示を行っています。

須坂市議会公式 SNS /

議会の予定や結果などをお知らせしています。



Instagram



フェイス
ブック



エックス
(旧ツイッター)

「こんにちは須坂市議会です」へのご意見・ご感想は下記へ

須坂市議会事務局

電話: 026-248-9014

FAX: 026-248-3365

E-mail: s-gikaijimukyoku@city.suzaka.nagano.jp



須坂市議会HP

「こんにちは須坂市議会です」電子書籍版を
スマートフォンなどでご覧いただけます

NAGANOebooks (ナガノイーブックス)
はこちらから



編集後記

ふるさと納税産地偽装問題に端を発した厳しい財政状況に伴い、市民の皆さまに大きな影響が出ています。

6月議会における補正予算への計上は必要最小限となっており、委員会審査も物足りなさを感じました。このような時こそ生活弱者に寄り添い、未来への投資である子育て・教育に力を入れなければならぬと思います。

議会報も一般質問を1ページから半ページに減らし経費削減に努めています。各議員の想いを伝えることに苦勞しています。

さて、私も熱中症で倒れたことがありますが、十分な水分補給と冷房の効いた図書館などの公共施設等を利用して、夏を乗り切りたいと思います。(宮本)

市議会広報特別委員会
委員長 野崎 天馬
委員長 水越 正和
委員 山崎 永一
委員 牧 重信
委員 久保田 克彦
委員 宮本 泰也
委員 浅井 洋子